

保有株式

政策保有株式の保有に関する基本方針

当社が行う自動車部品事業およびエネルギーソリューション関連事業において、激しい競争を勝ち抜き、今後も成長を続けていくためには、開発・調達・生産・物流・販売のすべての過程において、さまざまな企業との協力関係が不可欠であると考えています。このため、当社は、当社が行う事業において、中長期的な視点で企業価値を維持・向上させると判断した必要最低限の株式を保有することを基本方針としています。

保有適否の検証方法

当社は、必要に応じて、保有先の企業と企業価値の維持・向上や持続的成長を促す観点からの建設的な対話を行い、経営上の課題の共有や問題の改善につなげています。保有の合理性の検証として、保有先の財政状態および経営成績等の状況について定期的なモニタリングを実施するとともに、毎年取締役会で定量評価（配当利回りや過去3年平均のROEが当社の加重平均コスト（5.6%）を超えているか）および定性評価（事業面の取引状況や今後の事業連携等）から保有意義を精査し、保有の適否を判断しています。なお、当事業年度は2021年5月の取締役会において検証しています。

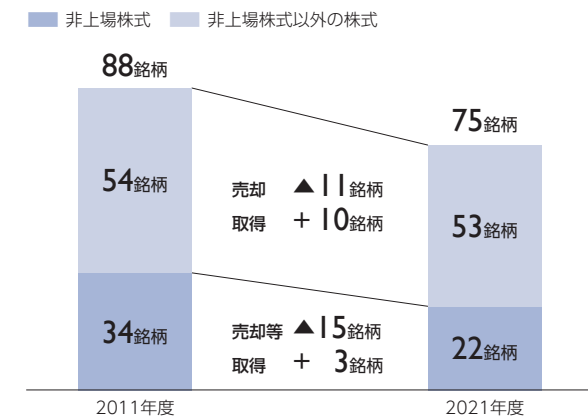
議決権行使の基準

当社は、議決権の行使は、定型的・短期的な基準で画一的に賛否を判断するのではなく、当該投資先企業の経営方針・戦略等を十分尊重した上で、中長期的な視点での企業価値および株主還元維持・向上につながるかどうか等の視点に立って判断を行います。

議決権行使にあたっては、投資先企業において当該企業の発展と株主の利益を重視した経営が行われているか等に着目し、議案ごとに確認を行います。また、社内ルールに基づき個別に精査した上で、当該企業との対話等の結果を勘案し、議案への賛否を判断します。

保有株式縮減の取り組み

保有株式について、保有意義が薄れた銘柄については対象企業との対話を通じて継続的に縮減を進めています。2021年度は上場4銘柄、非上場4銘柄を縮減しました。



※ 子会社化したシロキ工業およびアート金属工業は上記には含めておりません。

保有株式の状況(当事業年度末)

| | 銘柄 貸借対照表計上額 (2022年3月31日) | 2021年度に株式数 が増加した銘柄 | 2021年度に株式数 が減少した銘柄 |
|----------------|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 非上場株式 | 53銘柄 17,911百万円 | — | 4銘柄 5百万円 |
| 非上場株式 以外の株式 | 22銘柄 175,035百万円 | — | 4銘柄 1,308百万円 |